

令和 8 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 8 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 8 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 202,795 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		15,248
	1 事業収入	15,248
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		71,429
	1 国庫補助金	71,429
4 県支出金		68,041
	1 県補助金	68,041
5 財産収入		41
	1 財産運用収入	41
6 繰入金		42,637
	1 他会計繰入金	42,637
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		397
	1 雑入	397
歳 入 合 計		202,795

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		183,478
	1 渡船費	183,478
2 公債費		19,317
	1 公債費	19,317
歳 出 合 計		202,795

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
蓋井丸中間検査	令和9年度	35,931

令和 8 年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	15,248
2 使用料及び手数料	2
3 国庫支出金	71,429
4 県支出金	68,041
5 財産収入	41
6 繰入金	42,637
7 繰越金	5,000
8 諸収入	397
歳入合計	202,795

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
16,244	△ 996
2	0
62,885	8,544
54,425	13,616
41	0
38,259	4,378
18,000	△ 13,000
250	147
190,106	12,689

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	183,478	170,350	13,128
2 公債費	19,317	19,756	△ 439
歳出合計	202,795	190,106	12,689

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
139,470		44,008	
		19,317	
139,470		63,325	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	事業収入		15,248	16,244	△ 996
	1 事業収入		15,248	16,244	△ 996
	1 運輸収入		15,248	16,244	△ 996
2	使用料及び手数料		2	2	0
	1 使用料		2	2	0
	1 渡船使用料		2	2	0
3	国庫支出金		71,429	62,885	8,544
	1 国庫補助金		71,429	62,885	8,544
	1 渡船費国庫補助金		71,429	62,885	8,544
4	県支出金		68,041	54,425	13,616
	1 県補助金		68,041	54,425	13,616
	1 渡船費県補助金		68,041	54,425	13,616
5	財産収入		41	41	0
	1 財産運用収入		41	41	0
	1 財産貸付収入		41	41	0
6	繰入金		42,637	38,259	4,378
	1 一般会計繰入金		42,637	38,259	4,378
	1 一般会計繰入金		42,637	38,259	4,378
7	繰越金		5,000	18,000	△ 13,000
	1 繰越金		5,000	18,000	△ 13,000
	1 繰越金		5,000	18,000	△ 13,000
8	諸収入		397	250	147
	1 雑入		397	250	147
	1 雑入		397	250	147

節		説 明
区 分	金 額	
1 運輸収入	15,248	六連島航路 7,719 乗船人員 延 23,620人 蓋井島航路 7,529 乗船人員 延 12,785人
1 渡船使用料	2	竹崎棧橋けい船料 1 その他施設使用料 1
1 離島航路補助金	71,429	六連島離島航路補助金 29,338 蓋井島離島航路補助金 42,091
1 離島航路補助金	68,041	六連島離島航路補助金 25,587 蓋井島離島航路補助金 42,454
1 土地貸付収入	41	土地貸付 1件
1 一般会計繰入金	42,637	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	5,000	
1 雑入	397	雑入 397 郵便航送料 276 小型旅客船等の安全・安心確保推進事業補助金 121

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	市債	その他		
1	渡船費		183,478	170,350	13,128	139,470		44,008		
	1	渡船費	183,478	170,350	13,128	139,470		44,008		
		1	渡船管理費	183,478	170,350	13,128	139,470		44,008	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
1	報酬	4,286	船舶運航業務	143,189		
			一般職	9人		
2	給料	35,743	会計年度任用職員	2人		
			六連島航路	1日4航海		
			蓋井島航路	1日3航海		
3	職員手当等	25,059	扶養手当	1,680		
			住居手当	894	船舶、施設補修	40,289
			通勤手当	202		
			単身赴任手当	360		
			特殊勤務手当	660		
			時間外勤務手当	3,071		
			期末勤勉手当	16,272		
			児童手当	1,920		
4	共済費	12,734	共済組合負担金	12,017		
			互助会負担金	72		
			社会保険料	645		
8	旅費	88	費用弁償	24		
			普通旅費	31		
			管内旅費	33		
10	需用費	65,582	消耗品費	996		
			燃料費	23,220		
			印刷製本費	31		
			光熱水費	1,049		
			修繕料	40,286		
11	役務費	2,561	通信運搬費	435		
			手数料	460		
			保険料	1,666		
12	委託料	926	施設管理委託	105		
			清掃委託	821		
13	使用料及び賃借料	35,780	土地建物借上料	8,498		
			船舶借上料	7,824		
			有料道路通行料	34		
			テレビ受信料	25		
			船舶使用料	19,399		
18	負担金補助及び交付金	219	負担金	219		
			電波利用料負担金	1		
			施設管理費負担金	20		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	公債費	19,317	19,756	△ 439			19,317	
		1	公債費	19,317	19,756	△ 439		19,317	
			1	元金	18,026	18,348	△ 322		18,026
			2	利子	1,291	1,408	△ 117		1,291

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
		日本旅客船協会負担金	85			
		関門地区旅客船協会負担金	42			
		九州旅客船協会連合会負担金	35			
		船員災害防止協会負担金	16			
		九州海事広報協会負担金	20			
26	公課費		500			
		消費税	500			
27	繰出金		18,026			
		公債管理特別会計繰出金	18,026			
27	繰出金		1,291			
		公債管理特別会計繰出金	1,291			

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 9	4,286	35,743	25,059		
前 年 度	(2) 10	4,006	32,802	24,379		
比 較	△ 1	280	2,941	680		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,680	894	202	360	660
	前 年 度	1,215	924	297	360	660
	比 較	465	△ 30	△ 95		

計	共 済 費	合 計	備 考		
65,088	12,734	77,822			
61,187	11,448	72,635			
3,901	1,286	5,187			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
3,071				16,272	1,920
2,700			648	16,135	1,440
371			△ 648	137	480

(単位 : 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		9		35,743	23,491	
前 年 度		10		32,802	22,914	
比 較		△ 1		2,941	577	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,680	894	202	360	660
	前 年 度	1,215	924	297	360	660
	比 較	465	△ 30	△ 95		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	59,234	11,714	70,948			
55,716	10,477	66,193				
3,518	1,237	4,755				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
3,071				14,704	1,920	
2,700			648	14,670	1,440	
371			△ 648	34	480	

(単位 : 千円)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2)	4,286				1,568
前 年 度	(2)	4,006				1,465
比 較		280				103
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
5,854	1,020	6,874				
5,471	971	6,442				
383	49	432				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				1,568		
				1,465		
				103		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	2,941	給与改定に伴う増減分	1,142
		昇給に伴う増加分	97
		その他の増減分	1,702
職 員 手 当 等	680	制度改正に伴う増減分	432
		その他の増減分	248

説 明	備 考																
	給与改定の状況 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 令和7年4月																
	平均昇給率 1.09% 昇給期 1月																
・異動等に伴うもの ・初任給改定に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>1人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	1人	10人	増 減			△ 1人
	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計														
本年度	9人	0人	9人														
前年度	9人	1人	10人														
増 減			△ 1人														
・期末勤勉手当の改正分 338 ・その他手当の改正分 94																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 326,133
	平均給与月額	円 411,065
	平均年齢	年 月 43 9
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 326,244
	平均給与月額	円 400,826
	平均年齢	年 月 45 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 213,100
	国の制度	円 200,300
大学卒	本市	(上級) 円 242,000
	国の制度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在 職員数 9人	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	4	44.4
	4 級	4	44.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
令和7年1月1日現在 職員数 9人	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	4	44.4
	5 級		
	6 級	1	11.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	1.8
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	89.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井丸中間検査	35,931		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船舶宿舍借上料 (令和6年度決定分)	80,000	令和7年度	5,942
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和7年度まで	154,638

以降の支出予定額等に関する調書 (当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和9年度	35,931			35,931	
(単位:千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和8年度から令和17年度まで	74,058			74,058	
令和8年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				